

第1 人口と世帯

1 人口の動向

(1) 総人口

平成14年10月1日現在の総人口は5,042,991人

平成14年10月1日現在の福岡県の総人口は5,042,991人で、この1年間(平成13年10月1日～14年9月30日)に14,262人(0.28%)増加した。(表1、表2、図1)

人口を男女別にみると、男性は2,397,858人(総人口の47.55%)、女性は2,645,133人(同52.45%)で、女性が男性より247,275人多く、この1年間に男性は5,151人(0.22%)、女性は9,111人(0.35%)それぞれ増加している。性比(女性100人に対する男性の数)は90.7で、前年に比べ0.1ポイント低下している。(表3)

表1 10月1日現在総人口、構成比及び人口密度

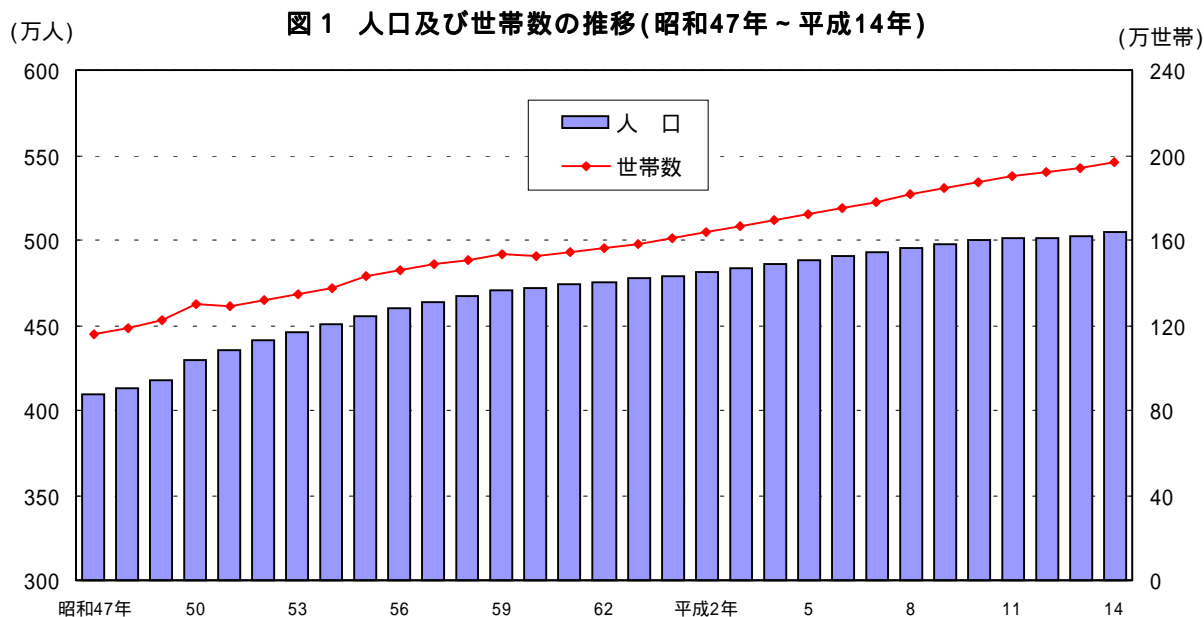
	総人口(人)		構成比(%)		人口密度(人/km ²)		対前年差	
	14年	13年	14年	13年	14年	13年	構成比	人口密度
福岡県	5,042,991	5,028,729	100.00	100.00	1,014.2	1,011.6	-	2.6
(男)	2,397,858	2,392,707	47.55	47.58	-	-	0.03	-
(女)	2,645,133	2,636,022	52.45	52.42	-	-	0.03	-
市部	3,932,689	3,917,114	77.98	77.89	1,799.9	1,794.0	0.09	5.9
郡部	1,110,302	1,111,615	22.02	22.11	398.3	398.8	0.09	0.5
福岡	2,369,794	2,348,460	46.99	46.70	1,544.5	1,531.3	0.29	13.3
北九州	1,346,105	1,348,950	26.69	26.82	1,160.4	1,163.7	0.13	3.4
筑豊	460,075	463,087	9.12	9.21	467.3	470.3	0.09	3.1
筑後	867,017	868,232	17.19	17.27	670.2	671.2	0.07	0.9

表2 人口増減数及び人口増減率(前年10月1日～当年9月30日)

	人口増減数(人)		人口増減率(%)		対前年差	
	14年	13年	14年	13年	増減数	増減率
福岡県	14,262	13,030	0.28	0.26	1,232	0.01
(男)	5,151	3,883	0.22	0.16	1,268	0.03
(女)	9,111	9,147	0.35	0.35	36	0.00
市部	15,575	14,488	0.40	0.37	1,087	0.03
郡部	1,313	1,458	0.12	0.13	145	0.02
福岡	21,334	20,453	0.91	0.88	881	0.03
北九州	2,845	3,302	0.21	0.24	457	0.03
筑豊	3,012	2,649	0.65	0.57	363	0.08
筑後	1,215	1,472	0.14	0.17	257	0.03

表3 平成14年10月1日現在人口による性比

	総人口(人)	男女別人口(人)		性比 (男/女×100)
		男	女	
福岡県	5,042,991	2,397,858	2,645,133	90.7
市部	3,932,689	1,871,654	2,061,035	90.8
郡部	1,110,302	526,204	584,098	90.1
福岡	2,369,794	1,141,128	1,228,666	92.9
北九州	1,346,105	635,475	710,630	89.4
筑豊	460,075	213,629	246,446	86.7
筑後	867,017	407,626	459,391	88.7



(2) 市部、郡部別人口

総人口に占める割合は市部 77.98%、郡部 22.02%

総人口を市部、郡部別にみると、市部は 3,932,689 人(総人口の 77.98%)、郡部は 1,110,302 人(同 22.02%)となっており、この 1 年間に市部は 15,575 人(0.40%)増加、郡部は 1,313 人(0.12%)減少している。(表 1、表 2)

また、性比は、市部で 90.8、郡部で 90.1 となっている。(表 3)

(3) 地域別人口

総人口の 46.99%を占める福岡地域

総人口を地域別にみると、福岡地域が 2,369,794 人(総人口の 46.99%)で最も多く、以下、北九州地域が 1,346,105 人(同 26.69%)、筑後地域が 867,017 人(同 17.19%)、筑豊地域が 460,075 人(同 9.12%)となっている。(表 1)

この 1 年間に、福岡地域は 21,334 人(0.91%)増加したものの、北九州地域は 2,845 人(0.21%)、筑豊地域は 3,012 人(0.65%)、筑後地域は 1,215 人(0.14%)それぞれ減少している。(表 2)

また、性比をみると、福岡地域は 92.9、北九州地域は 89.4、筑豊地域は 86.7、筑後地域は 88.7 となっている。(表 3)

(4) 市町村別人口

33 市町で人口増加、64 市町村で人口減少

総人口を市町村別にみると、福岡市が 1,368,450 人(総人口の 27.14%)で最も多く、以下、北九州市が 1,006,458 人(同 19.96%)、久留米市が 238,232 人(同 4.72%)、大牟田市が 136,168 人(同 2.70%)、春日市が 107,360 人(同 2.13%)となっており、この 5 市が 10 万人を超えている。(表 4)

1 年間の人口増減をみると、13 市 20 町で増加、11 市 45 町 8 村で減少となっている。最も増加したのは福岡市の 14,146 人で、以下、春日市が 1,466 人、大野城市が 1,084 人となっている。一方、最も減少したのは北九州市の 2,199 人で、以下、大牟田市が 1,404 人、直方市が 491 人となっている。

人口増加率では、小郡市の1.68%が最も高く、以下、春日市が1.38%、芦屋町が1.35%となっている。一方、減少率が最も高いのは大島村の1.99%で、以下、赤村が1.93%、矢部村が1.89%となっている。(表4、表6)

また、性比をみると、宇美町が101.5で最も高く、山田市の82.5が最も低くなっている。(表5)

表4 人口及び構成比順位(市町村)
(平成14年10月1日)

順位	市町村	人口及び構成比	
		人口(人)	構成比(%)
1	福岡市	1,368,450	27.14
2	北九州市	1,006,458	19.96
3	久留米市	238,232	4.72
4	大牟田市	136,168	2.70
5	春日市	107,360	2.13
6	筑紫野市	95,167	1.89
7	大野城市	91,922	1.82
8	宗像市	83,056	1.65
9	飯塚市	79,958	1.59
10	行橋市	69,932	1.39
：	：	：	：
88	山川町	5,547	0.11
89	大平村	4,144	0.08
90	上陽町	4,141	0.08
91	新吉富村	4,119	0.08
92	星野村	3,788	0.08
93	赤村	3,566	0.07
94	矢部村	1,715	0.03
95	宝珠山村	1,687	0.03
96	小石原村	1,191	0.02
97	大島村	888	0.02

表5 性比順位(市町村)(平成14年10月1日)

順位	性比			
	高い市町村		低い市町村	
1	宇美町	101.5	山田市	82.5
2	粕屋町	99.8	川崎市	82.5
3	苅田町	98.9	田川市	83.5
4	那珂川町	96.5	稲築町	83.7
5	春日市	96.4	大牟田市	83.7
6	庄内町	96.4	大任町	84.3
7	新宮町	94.6	杷木町	84.4
8	大野城市	94.5	勝山町	84.5
9	筑紫野市	94.3	香春町	84.9
10	広川町	94.2	宮田町	85.0

表6 人口増減数及び人口増減率順位(市町村)(前年10月1日～当年9月30日)

順位	人口増減数(人)				順位	人口増減率(%)			
	14年		13年			14年		13年	
1	福岡市	14,146	福岡市	12,834	1	小郡市	1.68	小郡市	1.74
2	春日市	1,466	大野城市	1,424	2	春日市	1.38	粕屋町	1.60
3	大野城市	1,084	筑紫野市	1,193	3	芦屋町	1.35	大野城市	1.59
4	小郡市	933	前原市	970	4	粕屋町	1.33	前原市	1.52
5	筑紫野市	925	小郡市	949	5	大野城市	1.19	那珂川町	1.33
6	久留米市	899	宗像市	860	6	前原市	1.16	筑紫野市	1.28
7	前原市	754	久留米市	790	7	篠栗町	1.09	新吉富村	1.22
8	宗像市	608	春日市	675	8	福岡市	1.04	宗像市	1.05
9	古賀市	502	那珂川町	607	9	筑紫野市	0.98	福岡市	0.96
10	粕屋町	469	粕屋町	556	10	古賀市	0.90	篠栗町	0.85
：	：	：	：	：	：	：	：	：	：
88	鞍手町	226	柳川市	255	88	高田町	1.25	添田町	1.23
89	中間市	241	瀬高町	256	89	立花町	1.27	大川市	1.29
90	黒木町	243	中間市	272	90	添田町	1.32	黒木町	1.29
91	柳川市	301	鞍手町	276	91	杷木町	1.58	小石原村	1.31
92	田川市	340	飯塚市	279	92	嘉穂町	1.59	上陽町	1.35
93	大川市	377	直方市	319	93	山川町	1.67	宝珠山村	1.39
94	飯塚市	414	田川市	401	94	黒木町	1.68	鞍手町	1.43
95	直方市	491	大川市	534	95	矢部村	1.89	高田町	1.51
96	大牟田市	1,404	大牟田市	1,057	96	赤村	1.93	立花町	1.66
97	北九州市	2,199	北九州市	2,814	97	大島村	1.99	星野村	1.88

(4) 人口密度

人口密度は、春日市がトップ

本県の総面積 1 km²あたりの人口密度は、1,014.2 人となっており、市部、郡部別にみると、市部が 1,799.9 人、郡部が 398.3 人となっている。

地域別にみると、福岡地域が 1,544.5 人で最も高く、以下、北九州地域が 1,160.4 人、筑後地域が 670.2 人、筑豊地域が 467.3 人となっており、福岡地域と筑豊地域との差は、3 倍を超えている。(表 1)

市町村別にみると、春日市が 7,587.3 人で最も高く、以下、志免町が 4,379.7 人、福岡市が 4,024.9 人となっており、最も低いのは矢部村の 21.3 人で、以下、小石原村が 40.6 人、星野村が 46.6 人となっている。(表 7)

表 7 人口密度順位(市町村)(平成14年10月1日)

順位	人口密度(人/km ²)			
	高い市町村		低い市町村	
1	春日市	7,587.3	矢部村	21.3
2	志免町	4,379.7	小石原村	40.6
3	福岡市	4,024.9	星野村	46.6
4	大野城市	3,419.7	上陽町	69.8
5	中間市	2,973.7	宝珠山村	74.8
6	水巻町	2,849.3	犀川町	74.9
7	粕屋町	2,538.0	大平村	84.6
8	太宰府市	2,250.5	添田町	94.1
9	北九州市	2,074.8	黒木町	105.2
10	久留米市	1,910.7	大島村	109.4

2 年齢別人口構成

一段と進む人口の高齢化

本県人口の平均年齢は 41.8 歳で、前年(41.4 歳)に比べ 0.4 歳上昇した。

人口を年齢 3 区分別にみると、年少人口(0～14 歳)が 725,676 人(県人口の 14.4%)、生産年齢人口(15～64 歳)が 3,381,404 人(同 67.1%)、老年人口(65 歳以上)が 927,231 人(同 18.4%)となっている。

この 1 年間に、年少人口は 7,266 人(1.0%)、生産年齢人口は 6,786 人(0.2%)それぞれ減少した。一方、老年人口は 28,631 人(3.2%)増加している。(表 8、図 2)

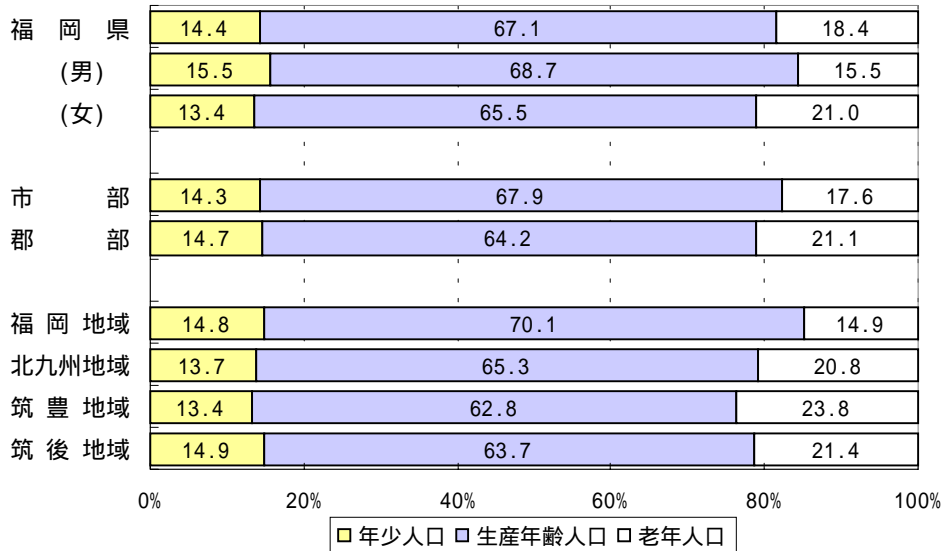
年少人口の減少と老年人口の増加が続いており、さらに平成 13 年に生産年齢人口が減少に転じた。老年人口割合は平成 5 年に「高齢社会」とされる 14%を超え、平成 9 年には老年人口が年少人口を上回った。

表 8 年齢(3 区分)別人口の推移(平成2年～平成14年)

年 次		平成14年	平成13年	平成12年	平成 7 年	平成 2 年
人 口(人)	総 数	5,042,991	5,028,729	5,015,699	4,933,393	4,811,050
	年少人口 (0～14歳)	725,676	732,942	742,740	815,170	910,356
	生産年齢人口 (15～64歳)	3,381,404	3,388,190	3,393,080	3,382,470	3,287,878
	老年人口 (65歳以上)	927,231	898,600	870,290	728,574	597,869
構成比(%)	年少人口	14.4	14.6	14.8	16.5	18.9
	生産年齢人口	67.1	67.4	67.6	68.6	68.3
	老年人口	18.4	17.9	17.4	14.8	12.4
前年差(人)	年少人口	7,266	9,798	-	-	-
	生産年齢人口	6,786	4,890	-	-	-
	老年人口	28,631	28,310	-	-	-

注) 平成12年以前の数値は国勢調査による。
総数には「年齢不詳」を含む。

図2 年齢(3区分)別人口割合



老年化指数は5.2ポイント上昇

年齢構造指数をみると、従属人口指数（生産年齢人口に対する年少人口及び老年人口の和の比率）は48.9、年少人口指数（生産年齢人口に対する年少人口の比率）は21.5、老年人口指数（生産年齢人口に対する老年人口の比率）は27.4となっており、前年に比べて従属人口指数で0.7ポイント上昇、年少人口指数で0.1ポイント低下、老年人口指数で0.9ポイント上昇している。

人口の高齢化の程度を示す指標である老年化指数(年少人口に対する老年人口の比率)は、昭和25年の11.2から一貫して上昇を続け、平成14年では前年より5.2ポイント上昇して127.8となっている。(表9)

表9 年齢構造指数

	従属人口指数		年少人口指数		老年人口指数		老年化指数	
	14年	13年	14年	13年	14年	13年	14年	13年
福岡県	48.9	48.2	21.5	21.6	27.4	26.5	127.8	122.6
(男)	45.1	44.5	22.5	22.7	22.6	21.8	100.3	96.2
(女)	52.5	51.6	20.5	20.6	32.0	31.0	156.5	150.2
市部	47.1	46.3	21.1	21.2	26.0	25.1	123.2	118.3
郡部	55.7	55.0	22.9	23.2	32.8	31.8	143.5	137.2
福岡	42.3	41.8	21.1	21.3	21.2	20.5	100.5	96.2
北九州	52.9	51.6	21.0	21.1	31.9	30.6	151.6	145.3
筑豊	59.2	58.3	21.3	21.6	37.9	36.7	177.5	170.1
筑後	56.9	56.2	23.3	23.6	33.6	32.6	144.0	138.2

77市町村で老年人口割合が県平均を超える

市町村別に年齢3区分別割合をみると、年少人口割合は那珂川町(18.9%)が最も高く、同町を含む12市27町で県平均(14.4%)を上回っている。

生産年齢人口割合は福岡市(71.7%)が最も高く、同市を含む9市10町で県平均(67.1%)を上回っている。

老年人口割合は、矢部村(40.6%)が最も高く、同村を含む14市55町8村で県平均(18.4%)を上回っている。(表10)

表10 年齢(3区分)別人口割合順位(市町村)

順位	年少人口割合(%)		生産年齢人口割合(%)		老年人口割合(%)	
	市町村	割合	市町村	割合	市町村	割合
1	那珂川町	18.9	福岡市	71.7	矢部村	40.6
2	新宮町	18.1	粕屋町	70.7	星野村	37.2
3	春日市	17.9	宇美町	70.5	宝珠山村	36.2
4	大野城市	17.3	春日市	70.2	大島村	35.2
5	前原市	17.2	大野城市	69.7	小石原村	32.7
6	篠栗町	17.1	筑紫野市	69.6	犀川町	31.9
7	大刀洗町	16.6	太宰府市	69.2	大平村	31.0
8	古賀市	16.6	那珂川町	68.9	添田町	30.2
9	粕屋町	16.6	須恵町	68.7	黒木町	29.5
10	小郡市	16.6	古賀市	68.6	上陽町	29.5
：	：	：	：	：	：	：
88	赤村	12.5	上陽町	58.3	志免町	15.2
89	上陽町	12.2	添田町	57.7	古賀市	14.6
90	高田町	12.2	黒木町	56.7	筑紫野市	14.6
91	庄内町	12.2	犀川町	56.7	宇美町	14.4
92	添田町	12.2	大平村	56.3	福岡市	14.1
93	嘉穂町	12.1	小石原村	54.2	新宮町	13.6
94	小竹町	12.1	大島村	52.0	大野城市	13.1
95	宝珠山村	12.0	宝珠山村	51.9	粕屋町	12.7
96	犀川町	11.4	星野村	48.4	那珂川町	12.0
97	矢部村	11.2	矢部村	48.3	春日市	11.5

3 世帯数の動向

総世帯数は1,967,144世帯、この1年間に24,890世帯増加

平成14年10月1日現在の総世帯数は、1,967,144世帯で、この1年間に24,890世帯(1.28%)増加している。

1世帯当たり人員は2.56人となっており、前年に比べ、0.03人減少している。(表11)

市町村別にみると、福岡市が619,998世帯(総世帯数の31.52%)で最も多く、以下、北九州市が414,901世帯(同21.09%)、久留米市が91,386世帯(同4.65%)となっている。

1世帯当たり人員をみると、最も多いのは朝倉町の3.88人で、以下、田主丸町が3.65人、大刀洗町が3.61人と続き、これらを含む87市町村で県平均を上回っている。一方、最も少ないのは、福岡市の2.21人で、同市と朝倉町の差は1.67人となっている。(表12)

表11 10月1日現在世帯数及び1世帯当たり人員

	世帯数(世帯)		1世帯当たり人員(人)	
	14年	13年	14年	13年
	福岡県	1,967,144	1,942,254	2.56
市部	1,597,263	1,576,420	2.46	2.48
郡部	369,881	365,834	3.00	3.04
福岡	967,924	951,623	2.45	2.47
北九州	537,521	532,974	2.50	2.53
筑豊	172,336	171,281	2.67	2.70
筑後	289,363	286,376	3.00	3.03

表12 世帯数及び1世帯当たり人員順位(市町村)(平成14年10月1日)

順位	世帯数(世帯)		1世帯当たり人員(人)	
	市町村	世帯数	市町村	人員
1	福岡市	619,998	朝倉町	3.88
2	北九州市	414,901	田主丸町	3.65
3	久留米市	91,386	大刀洗町	3.61
4	大牟田市	51,392	志摩町	3.60
5	春日市	40,601	黒木町	3.59
6	大野城市	34,648	立花町	3.58
7	筑紫野市	33,874	大和町	3.56
8	飯塚市	31,758	城島町	3.54
9	宗像市	30,284	大木町	3.53
10	行橋市	25,179	三輪町	3.52
：	：	：	：	：
88	山川町	1,612	糸田町	2.55
89	新吉富村	1,391	苅田町	2.54
90	大平村	1,374	田川市	2.52
91	上陽町	1,184	山田市	2.52
92	赤村	1,178	飯塚市	2.52
93	星野村	1,115	川崎町	2.51
94	矢部村	606	庄内町	2.49
95	宝珠山村	502	北九州市	2.43
96	大島村	373	大島村	2.38
97	小石原村	354	福岡市	2.21

第2 人口動態

1 人口増減

この1年間に 14,262 人(0.28%)増加

この1年間(平成13年10月1日～14年9月30日)に、総人口は14,262人(0.28%)増加しており、その内訳は、自然増減が7,745人(0.15%)増、社会増減が6,517人(0.13%)増となっている。

(表13、表14、図3)

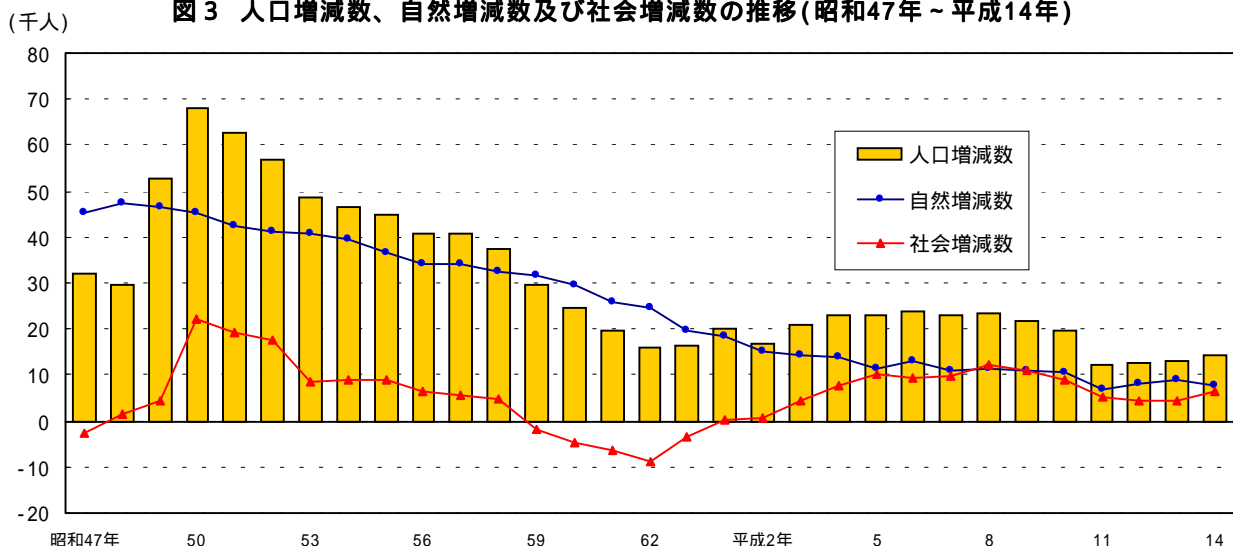
表13 人口増減数、自然増減数及び社会増減数(前年10月1日～当年9月30日)

	人口増減数(人)		自然増減数(人)		社会増減数(人)	
	14年	13年	14年	13年	14年	13年
福岡県	14,262	13,030	7,745	8,853	6,517	4,177
(男)	5,151	3,883	2,926	3,775	2,225	108
(女)	9,111	9,147	4,819	5,078	4,292	4,069
市部	15,575	14,488	8,212	8,968	7,363	5,520
郡部	1,313	1,458	467	115	846	1,343
福岡	21,334	20,453	8,931	9,317	12,403	11,136
北九州	2,845	3,302	233	431	3,078	3,733
筑豊	3,012	2,649	1,357	1,066	1,655	1,583
筑後	1,215	1,472	62	171	1,153	1,643

表14 人口増減率、自然増減率及び社会増減率(前年10月1日～当年9月30日)

	人口増減率(%)		自然増減率(%)		社会増減率(%)	
	14年	13年	14年	13年	14年	13年
福岡県	0.28	0.26	0.15	0.18	0.13	0.08
(男)	0.21	0.16	0.12	0.16	0.09	0.00
(女)	0.34	0.35	0.18	0.19	0.16	0.15
市部	0.40	0.37	0.21	0.23	0.19	0.14
郡部	0.12	0.13	0.04	0.01	0.08	0.12
福岡	0.90	0.88	0.38	0.40	0.52	0.48
北九州	0.21	0.24	0.02	0.03	0.23	0.28
筑豊	0.65	0.57	0.29	0.23	0.36	0.34
筑後	0.14	0.17	0.01	0.02	0.13	0.19

図3 人口増減数、自然増減数及び社会増減数の推移(昭和47年～平成14年)



目立つ3月の人口減少、4月の人口増加

総人口の動きを月別にみると、1月～3月は減少し、他の月は増加している。各年とも、転勤、就職、進学等の重なる4月(平成14年4月中は17,093人増)の動きが、他に比べ特に大きくなっている。(表15)

表15 月別人口増減数の推移(平成10年～平成14年)

年次	1月中	2月中	3月中	4月中	5月中	6月中	7月中	8月中	9月中	10月中	11月中	12月中	総数
平成10年	46	399	12,576	16,359	2,168	1,695	2,120	2,837	1,584	1,595	1,182	1,050	17,661
11	1,810	1,079	12,460	14,669	2,167	1,557	1,339	3,247	745	1,364	1,510	940	12,189
12	786	1,488	12,416	14,999	2,492	1,163	1,540	2,489	653	1,987	2,018	851	13,502
13	499	355	14,631	16,202	2,141	818	843	2,907	748	2,832	1,490	984	13,480
14	199	436	15,226	17,093	1,804	861	1,533	2,687	839	-	-	-	-

2 自然増減

この1年間に7,745人(0.15%)増加

この1年間の自然増減数は7,745人(出生者47,151人、死亡者39,406人)増で、自然増減率は0.15%であった。

地域別にみると、福岡地域は8,931人(0.38%)、北九州地域は233人(0.02%)増加しているが、筑豊地域は1,357人(0.29%)、筑後地域は62人(0.01%)減少している。(表16、表17)

市町村別に自然増加数をみると、福岡市の5,240人が最も多く、以下、久留米市が920人、春日市が789人となっている。一方、減少数が最も多いのは大牟田市の578人で、以下、田川市が163人、直方市が142人となっている。

自然増加率では粕屋町の0.96%が最も高く、以下、那珂川町が0.79%、春日市が0.75%となっている。一方、減少率が最も高いのは大島村の1.55%で、以下、嘉穂町が0.93%、星野村が0.87%となっている。(表18)

表16 自然増減数及び出生・死亡者数(前年10月1日～当年9月30日)

	自然増減数(人)		出生者数(人)		死亡者数(人)	
	14年	13年	14年	13年	14年	13年
福岡県	7,745	8,853	47,151	47,253	39,406	38,400
(男)	2,926	3,775	24,050	24,275	21,124	20,500
(女)	4,819	5,078	23,101	22,978	18,282	17,900
市部	8,212	8,968	37,487	37,443	29,275	28,475
郡部	467	115	9,664	9,810	10,131	9,925
福岡	8,931	9,317	23,556	23,656	14,625	14,339
北九州	233	431	12,024	12,007	11,791	11,576
筑豊	1,357	1,066	3,796	3,767	5,153	4,833
筑後	62	171	7,775	7,823	7,837	7,652

表17 自然増減率及び出生・死亡率(前年10月1日～当年9月30日)

	自然増減率(%)		出生率(‰)		死亡率(‰)	
	14年	13年	14年	13年	14年	13年
福岡県	0.15	0.18	9.35	9.42	7.81	7.66
(男)	0.12	0.16	10.03	10.16	8.81	8.58
(女)	0.18	0.19	8.73	8.75	6.91	6.81
市部	0.21	0.23	9.53	9.59	7.44	7.30
郡部	0.04	0.01	8.70	8.81	9.12	8.92
福岡	0.38	0.40	9.94	10.16	6.17	6.16
北九州	0.02	0.03	8.93	8.88	8.76	8.56
筑豊	0.29	0.23	8.25	8.09	11.20	10.38
筑後	0.01	0.02	8.97	9.00	9.04	8.80

表18 自然増減数及び自然増減率順位(市町村)(前年10月1日～当年9月30日)

順位	自然増減数(人)				順位	自然増減率(%)			
	14年		13年			14年		13年	
1	福岡市	5,240	福岡市	5,375	1	粕屋町	0.96	那珂川町	1.04
2	久留米市	920	久留米市	911	2	那珂川町	0.79	粕屋町	0.99
3	春日市	789	春日市	764	3	春日市	0.75	大野城市	0.78
4	大野城市	634	大野城市	700	4	大野城市	0.70	春日市	0.73
5	北九州市	439	北九州市	559	5	新宮町	0.63	新宮町	0.67
6	筑紫野市	404	那珂川町	472	6	志免町	0.58	篠栗町	0.64
7	那珂川町	364	筑紫野市	411	7	篠栗町	0.53	志免町	0.53
8	粕屋町	340	粕屋町	344	8	苅田町	0.47	筑紫野市	0.44
9	前原市	281	前原市	271	9	前原市	0.43	苅田町	0.44
10	古賀市	234	古賀市	238	10	筑紫野市	0.43	古賀市	0.43
...
88	中間市	89	瀬高町	71	88	山田市	0.58	糸田町	0.65
89	宮田町	89	豊前市	74	89	添田町	0.59	嘉穂町	0.66
90	豊前市	91	岡垣町	77	90	朝倉町	0.60	高田町	0.68
91	柳川市	95	鞍手町	85	91	大平村	0.60	星野村	0.75
92	嘉穂市	95	柳川市	96	92	玄海町	0.63	添田町	0.75
93	川崎町	101	添田町	96	93	犀川町	0.65	矢部村	0.80
94	岡垣町	111	高田町	103	94	宝珠山村	0.76	上陽町	0.81
95	直方市	142	直方市	120	95	星野村	0.87	小石原村	0.82
96	田川市	163	田川市	137	96	嘉穂市	0.93	犀川町	0.91
97	大牟田市	578	大牟田市	540	97	大島村	1.55	宝珠山村	1.16

出生者・死亡者

この1年間の出生者数は47,151人(出生率(人口1000人あたりの出生者数)9.35%)で、死亡者数は39,406人(死亡率(人口1000人あたりの死亡者数)7.81%)であった。前年(12年10月1日～13年9月30日)と比べると、出生者数は102人減少し、死亡者数は1,006人増加している。

男女別にみると、出生者数は男性が24,050人、女性が23,101人で、男性が女性より949人多く、出生性比は104.1となっている。死亡者数は男性が21,124人、女性が18,282人で、男性が女性より2,842人多く、死亡性比は115.5となっている。(表16、表17)

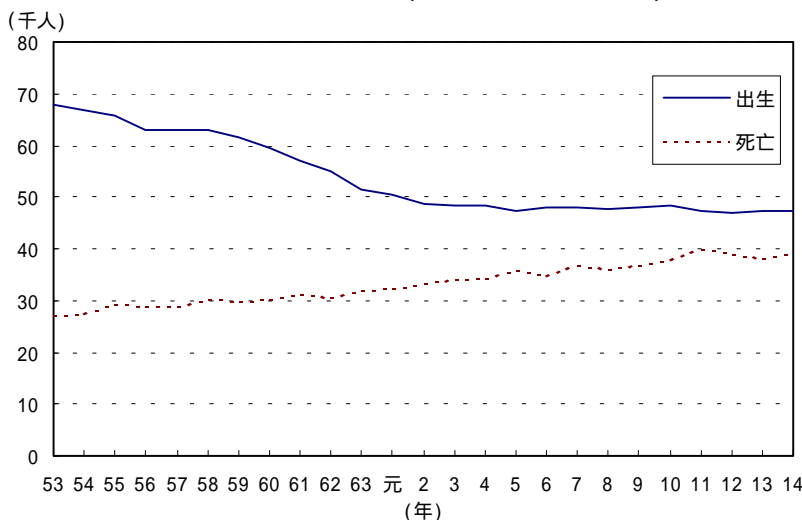
市町村別にみると、出生率は粕屋町の15.21%が最も高く、大島村の2.21%が最も低い。死亡率は大島村の17.66%が最も高く、春日市の4.74%が最も低い。(表19)

出生者数と死亡者数を月別にみると、出生者は年間を通して変動は少ないが、死亡者は1月が最も多く、夏期は少なくなっている。(図4)

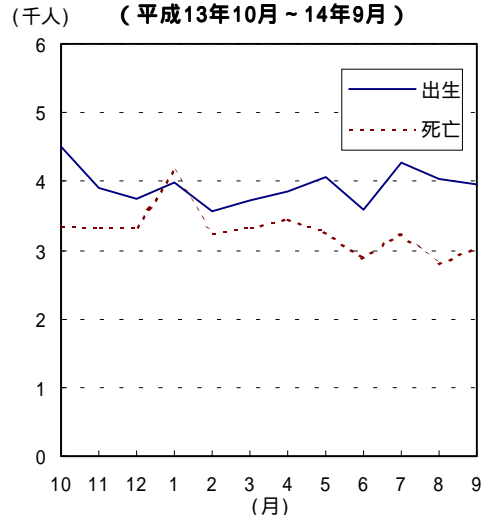
表19 出生・死亡率順位(市町村)(前年10月1日～当年9月30日)

順位	出生率(‰)				順位	死亡率(‰)			
	14年		13年			14年		13年	
1	粕屋町	15.21	粕屋町	15.48	1	大島村	17.66	矢部村	17.61
2	那珂川町	13.22	那珂川町	15.28	2	星野村	17.59	宝珠山村	15.62
3	志免町	12.46	吉富町	13.36	3	矢部村	16.02	星野村	14.94
4	大野城市	12.36	大野城市	12.91	4	嘉穂町	15.05	犀川町	14.66
5	篠栗町	12.21	篠栗町	12.83	5	川崎町	14.30	添田町	14.59
6	春日市	12.19	新宮町	12.35	6	添田町	13.58	糸田町	13.56
7	新宮町	12.02	志免町	12.30	7	小石原村	13.30	杷木町	13.18
8	久留米市	11.16	春日市	11.86	8	大平村	13.24	高田町	12.40
9	吉富町	11.07	芦屋町	11.69	9	糸田町	12.83	山田市	12.32
10	金田町	10.96	苅田町	11.26	10	杷木町	12.81	上陽町	12.31
...
88	山川町	6.03	玄海町	5.65	88	古賀市	6.19	小郡市	6.39
89	高田町	5.92	高田町	5.57	89	苅田町	6.18	筑紫野市	6.29
90	嘉穂町	5.76	犀川町	5.52	90	宗像市	6.11	宇美町	6.27
91	久山町	5.73	嘉穂市	5.41	91	福岡市	6.01	福岡市	5.89
92	志摩町	5.53	嘉穂市	5.30	92	筑紫野市	5.79	新宮町	5.62
93	犀川町	5.42	立花町	5.11	93	新宮町	5.68	粕屋町	5.60
94	玄海町	5.26	大平村	4.53	94	粕屋町	5.60	古賀市	5.34
95	朝倉町	5.23	上陽町	4.26	95	大野城市	5.38	大野城市	5.08
96	宝珠山村	2.93	宝珠山村	4.05	96	那珂川町	5.33	那珂川町	4.92
97	大島村	2.21	小石原村	2.46	97	春日市	4.74	春日市	4.60

図4 自然増減数の推移(昭和53年～平成14年)



月次推移 (平成13年10月～14年9月)



3 社会増減

この1年間に6,517人(0.13%)増加、社会増加は福岡地域のみ

この1年間の社会増減は6,517人(転入者313,774人、転出者307,257人)増で、社会増減率は0.13%であった。

地域別にみると、福岡地域は12,403人(0.52%)増加しているが、北九州地域は3,078人(0.23%)、筑豊地域は1,655人(0.36%)、筑後地域は1,153人(0.13%)減少している。(表20、表21)

市町村別に社会増加数を見ると、福岡市の8,906人が最も多く、以下、小郡市が794人、春日市が677人となっており、減少数が最も多いのは、北九州市の2,638人で、以下、大牟田市が826人、直方市が349人となっている。

社会増減率では、小郡市の1.43%が最も高く、以下、芦屋町が1.27%、志摩町が0.88%となっており、減少率が最も高いのは赤村の1.79%で、以下、矢部村が1.32%、山川町が1.24%となっている。(表22)

表20 社会増減数及び転入・転出者数(前年10月1日～当年9月30日)

	社会増減数(人)		転入者数(人)		転出者数(人)	
	14年	13年	14年	13年	14年	13年
福岡県	6,517	4,177	313,774	314,739	307,257	310,562
(男)	2,225	108	163,421	163,265	161,196	163,157
(女)	4,292	4,069	150,353	151,474	146,061	147,405
市部	7,363	5,520	260,301	261,332	252,938	255,812
郡部	846	1,343	53,473	53,407	54,319	54,750
福岡	12,403	11,136	186,326	187,079	173,923	175,943
北九州	3,078	3,733	69,976	70,857	73,054	74,590
筑豊	1,655	1,583	20,231	19,929	21,886	21,512
筑後	1,153	1,643	37,241	36,874	38,394	38,517

表21 社会増減率及び転入・転出率(前年10月1日～当年9月30日)

	社会増減率(%)		転入率(%)		転出率(%)	
	14年	13年	14年	13年	14年	13年
福岡県	0.13	0.08	6.22	6.28	6.09	6.19
(男)	0.09	0.00	6.82	6.83	6.72	6.83
(女)	0.16	0.15	5.68	5.77	5.52	5.61
市部	0.19	0.14	6.62	6.70	6.43	6.55
郡部	0.08	0.12	4.82	4.80	4.89	4.92
福岡	0.52	0.48	7.86	8.04	7.34	7.56
北九州	0.23	0.28	5.20	5.24	5.43	5.52
筑豊	0.36	0.34	4.40	4.28	4.76	4.62
筑後	0.13	0.19	4.30	4.24	4.43	4.43

表22 社会増減数及び社会増減率順位(市町村)(前年10月1日～当年9月30日)

順位	社会増減数(人)				順位	社会増減率(%)			
	14年		13年			14年		13年	
1	福岡市	8,906	福岡市	7,459	1	小郡市	1.43	新吉富村	1.61
2	小郡市	794	筑紫野市	782	2	芦屋町	1.27	小郡市	1.37
3	春日市	677	宗像市	749	3	志摩町	0.88	前原市	1.09
4	筑紫野市	521	小郡市	748	4	夜須町	0.84	宗像市	0.92
5	前原市	473	大野城市	724	5	前原市	0.73	筑紫野市	0.84
6	大野城市	450	前原市	699	6	岡垣町	0.71	大野城市	0.81
7	宗像市	447	岡垣町	225	7	福岡市	0.66	岡垣町	0.74
8	古賀市	268	古賀市	214	8	春日市	0.64	三潨町	0.67
9	岡垣町	218	粕屋町	212	9	大刀洗町	0.62	粕屋町	0.61
10	芦屋町	201	那珂川町	135	10	篠栗町	0.56	久山町	0.60
：	：	：	：	：	：	：	：	：	：
88	浮羽町	152	鞍手町	191	88	鞍手町	0.75	城島町	0.80
89	黒木町	176	三橋町	198	89	大川市	0.75	高田町	0.83
90	田川市	177	直方市	199	90	立花町	0.80	高田町	0.94
91	柳川市	206	中間市	217	91	苅田町	0.89	黒木町	0.97
92	大川市	308	田川市	264	92	浮羽町	0.91	鞍手町	0.99
93	苅田町	316	飯塚市	300	93	杷木町	1.15	碓井町	1.00
94	飯塚市	330	苅田町	333	94	黒木町	1.21	三橋町	1.07
95	直方市	349	大川市	490	95	山川町	1.24	立花町	1.13
96	大牟田市	826	大牟田市	517	96	矢部村	1.32	星野村	1.13
97	北九州市	2,638	北九州市	3,373	97	赤村	1.79	大川市	1.19

転入者・転出者

この1年間の転入者は313,774人(転入率6.22%)、転出者は307,257人(転出率6.09%)で、前年に比べ、転入者は965人、転出者は3,305人それぞれ減少している。

転入者及び転出者を男女別にみると、転入者は男性163,421人(転入率6.82%)、女性150,353人(同5.68%)、転出者は男性161,196人(転出率6.72%)、女性146,061人(同5.52%)となっている。(表20、表21、図5)

また、市町村別にみると、転入者数、転出者数とも福岡市がそれぞれ122,704人、113,798人と最も多く、最も少ないのは転入者数、転出者数ともに大島村がそれぞれ29人、33人となっている。

転入率、転出率とも芦屋町がそれぞれ10.50%、9.23%と最も高く、最も低いのは転入率では黒木町の1.86%、転出率では朝倉町の2.40%となっている。(表23、表24)

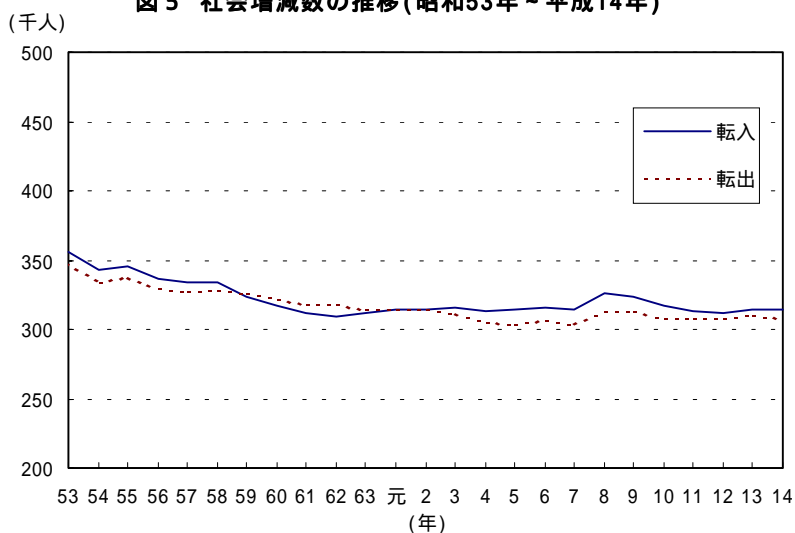
表23 転入・転出者数順位(市町村)(前年10月1日～当年9月30日)

順位	転入者数(人)				順位	転出者数(人)			
	14年		13年			14年		13年	
1	福岡市	122,704	福岡市	122,542	1	福岡市	113,798	福岡市	115,083
2	北九州市	54,185	北九州市	54,622	2	北九州市	56,823	北九州市	57,995
3	久留米市	13,667	久留米市	13,507	3	久留米市	13,688	久留米市	13,628
4	春日市	9,401	春日市	9,117	4	春日市	8,724	春日市	9,206
5	大野城市	7,315	大野城市	7,698	5	大野城市	6,865	大野城市	6,974
6	筑紫野市	6,157	筑紫野市	6,559	6	筑紫野市	5,636	筑紫野市	5,777
7	太宰府市	4,648	宗像市	4,765	7	大牟田市	5,414	大牟田市	5,127
8	大牟田市	4,588	太宰府市	4,750	8	太宰府市	4,613	太宰府市	4,684
9	宗像市	4,550	大牟田市	4,610	9	飯塚市	4,502	飯塚市	4,394
10	飯塚市	4,172	飯塚市	4,094	10	宗像市	4,103	宗像市	4,016
：	：	：	：	：	：	：	：	：	：
88	新吉富村	166	新吉富村	211	88	山川町	217	山川町	192
89	大平村	149	赤村	165	89	赤村	194	星野村	155
90	山川町	147	山川町	152	90	新吉富村	191	上陽町	153
91	上陽町	133	上陽町	130	91	上陽町	145	赤村	151
92	赤村	129	大平村	120	92	大平村	134	新吉富村	145
93	星野村	113	星野村	111	93	星野村	100	大平村	136
94	宝珠山村	53	宝珠山村	52	94	矢部村	63	宝珠山村	56
95	矢部村	40	矢部村	41	95	宝珠山村	58	矢部村	39
96	小石原村	38	大島村	28	96	小石原村	44	小石原村	29
97	大島村	29	小石原村	23	97	大島村	33	大島村	28

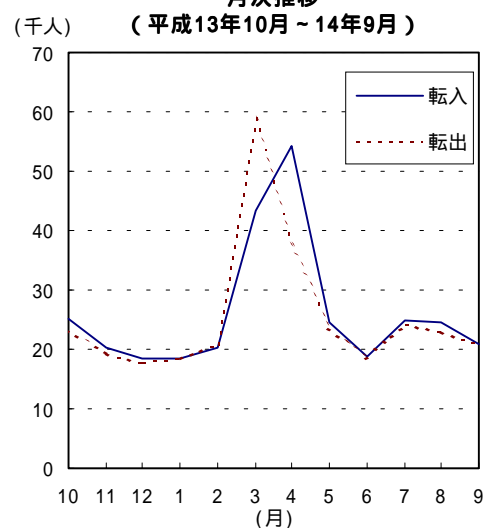
表24 転入・転出率順位(市町村)(前年10月1日～当年9月30日)

順位	転入率 (%)				順位	転出率 (%)			
	14年		13年			14年		13年	
1	芦屋町	10.50	芦屋町	10.53	1	芦屋町	9.23	芦屋町	10.74
2	福岡市	9.06	福岡市	9.13	2	粕屋町	8.62	春日市	8.75
3	粕屋町	8.98	春日市	8.66	3	福岡市	8.40	福岡市	8.58
4	春日市	8.88	大野城市	8.61	4	春日市	8.24	粕屋町	7.94
5	大野城市	8.05	粕屋町	8.55	5	新宮町	7.70	大野城市	7.80
6	新宮町	7.89	那珂川町	7.63	6	大野城市	7.56	新宮町	7.78
7	太宰府市	7.00	新宮町	7.61	7	那珂川町	7.17	那珂川町	7.33
8	那珂川町	6.90	太宰府市	7.19	8	太宰府市	6.95	太宰府市	7.09
9	志免町	6.75	筑紫野市	7.05	9	志免町	6.94	志免町	6.98
10	篠栗町	6.71	志免町	6.88	10	篠栗町	6.15	苅田町	6.34
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
88	田主丸町	2.96	添田町	2.83	88	瀬高町	3.41	添田町	3.31
89	大川市	2.93	大川市	2.81	89	宝珠山村	3.40	大平村	3.25
90	瀬高市	2.92	田主丸町	2.78	90	豊前市	3.27	宝珠山村	3.24
91	豊前市	2.88	山川町	2.66	91	吉井町	3.24	若宮町	3.20
92	添田町	2.68	高田町	2.59	92	大平村	3.23	黒木町	3.08
93	山川町	2.61	朝倉町	2.40	93	立花町	3.17	大島村	3.08
94	立花町	2.36	矢部村	2.33	94	田主丸町	3.13	田主丸町	3.05
95	矢部村	2.29	立花町	2.23	95	黒木町	3.07	朝倉町	2.89
96	朝倉町	2.27	黒木町	2.12	96	星野村	2.63	小石原村	2.38
97	黒木町	1.86	小石原村	1.89	97	朝倉町	2.40	矢部村	2.22

図5 社会増減数の推移(昭和53年～平成14年)



月次推移 (平成13年10月～14年9月)



4 移動者の状況

移動者数は431,674人、移動率は8.58%

この1年間の総移動数(転入者と転出者の合計)は、621,031人(転入者313,774人、転出者307,257人)であった。このうち、県内移動者(県内各市町村からの転入者)は178,242人、県外移動者(県外からの転入者と県外への転出者の合計)は253,432人で、これらを合わせた移動者数は431,674人、移動率は8.58%となっている。(表20、表25)

移動者数を年齢(5歳階級)別にみると、20～24歳の85,292人(構成比19.8%)が最も多く、以下、25～29歳の81,408人(同18.9%)、30～34歳の54,145人(同12.5%)の順となっている。(表26)

県内移動

この1年間の県内移動者数は178,242人で、移動者の41.3%を占めている。(表25)

年齢(5歳階級)別にみると、25～29歳の37,449人(構成比21.0%)が最も多く、以下、20～24歳の29,593人(同16.6%)と続き、20歳代が県内移動の主体となっている。また、30～34歳(23,941人、同13.4%)や、これらの年齢層に付随して移動している0～4歳(14,479人、同8.1%)の移動も多い。(表26、図6)

表25 県内・県外移動者数の推移(昭和51年～平成14年)

年次	移動者(人)	移動者(人)		
		県内移動	県外転入	県外転出
昭和51年	477,666	210,096	143,214	124,356
52	480,661	207,846	144,829	127,986
53	469,118	205,360	135,636	128,122
54	467,057	205,677	134,457	126,923
55	477,522	215,658	136,423	125,441
56	460,189	200,519	133,098	126,572
57	458,883	200,439	131,379	127,065
58	457,862	203,781	128,820	125,261
59	448,188	196,819	124,906	126,463
60	442,171	192,808	122,323	127,040
61	435,819	188,064	120,746	127,009
62	435,632	187,406	119,663	128,563
63	429,937	187,799	119,699	122,439
平成元年	431,654	187,975	122,807	120,872
2	429,787	187,349	122,023	120,415
3	432,155	186,133	125,427	120,595
4	429,135	181,499	128,356	119,280
5	424,459	184,634	125,833	113,992
6	423,634	189,814	122,310	111,510
7	422,317	187,705	123,166	111,446
8	439,048	189,087	130,480	119,481
9	439,925	186,203	131,321	122,401
10	435,763	179,082	132,289	124,392
11	430,065	179,414	127,340	123,311
12	428,730	178,897	126,696	123,137
13	432,980	181,348	127,573	124,059
14	431,674	178,242	129,510	123,922

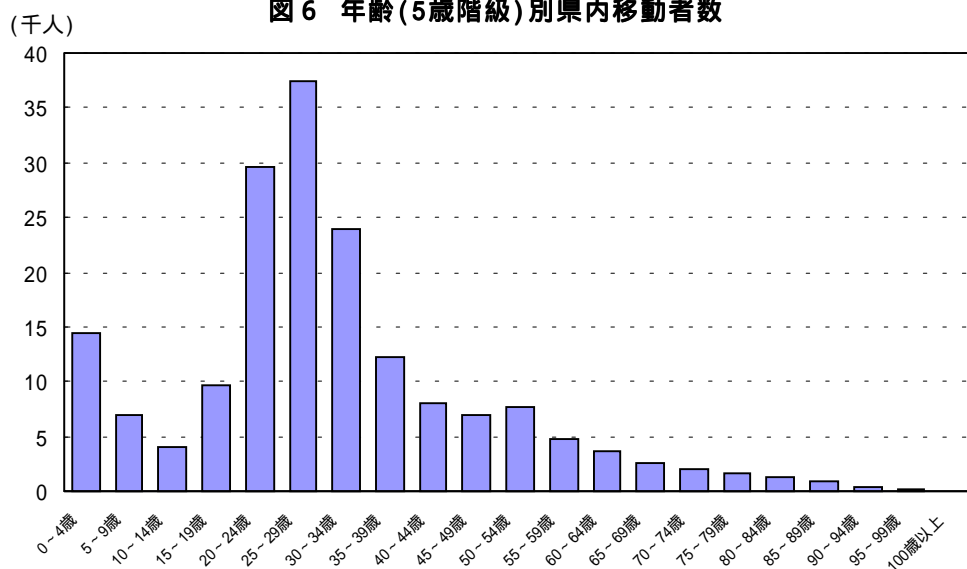
注) 平成7年以前の数値は総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」によるため、外国人を含まない。

表26 年齢(5歳階級)別移動者数(前年10月1日～当年9月30日)

年齢階級	移 動 者				転 入 者			転 出 者		
	総 数	構成比(%)	県内移動	県外移動	総 数	県 内	県 外	総 数	県 内	県 外
総 数	431,674	100.0	178,242	253,432	313,774	178,242	129,510	307,257	179,096	123,922
0～4	31,600	7.3	14,479	17,121	23,629	14,479	8,824	23,015	14,551	8,297
5～9	18,304	4.2	7,025	11,279	13,177	7,025	5,918	12,574	7,078	5,361
10～14	10,652	2.5	4,026	6,626	7,719	4,026	3,534	7,249	4,057	3,092
15～19	32,640	7.6	9,768	22,872	23,353	9,768	13,164	19,751	9,903	9,708
20～24	85,292	19.8	29,593	55,699	57,583	29,593	27,230	58,608	29,790	28,469
25～29	81,408	18.9	37,449	43,959	59,776	37,449	21,582	60,408	37,575	22,377
30～34	54,145	12.5	23,941	30,204	39,736	23,941	15,200	39,442	23,966	15,004
35～39	31,102	7.2	12,170	18,932	22,305	12,170	9,717	21,827	12,227	9,215
40～44	19,933	4.6	7,992	11,941	14,519	7,992	6,171	14,139	8,019	5,770
45～49	16,058	3.7	6,853	9,205	12,039	6,853	4,797	11,648	6,839	4,408
50～54	17,811	4.1	7,727	10,084	13,415	7,727	5,199	13,120	7,747	4,885
55～59	10,365	2.4	4,736	5,629	8,068	4,736	2,992	7,692	4,767	2,637
60～64	7,076	1.6	3,597	3,479	5,802	3,597	1,941	5,337	3,608	1,538
65～69	4,321	1.0	2,479	1,842	3,697	2,479	1,016	3,444	2,493	826
70～74	3,334	0.8	1,927	1,407	2,766	1,927	724	2,678	1,942	683
75～79	2,828	0.7	1,649	1,179	2,258	1,649	544	2,350	1,669	635
80～84	2,285	0.5	1,310	975	1,817	1,310	463	1,864	1,328	512
85～89	1,671	0.4	967	704	1,345	967	338	1,359	975	366
90～94	694	0.2	440	254	589	440	133	578	449	121
95～99	135	0.0	104	31	125	104	18	125	104	13
100歳以上	12	0.0	9	3	13	9	1	11	8	2
不 詳	8	0.0	1	7	43	1	4	38	1	3

注) 転入者及び転出者の総数には、新旧住所地不明者及び職権記載者、消除者を含む。

図6 年齢(5歳階級)別県内移動者数



県内移動者を地域別にみると、福岡地域への転入者は 102,551 人、北九州地域へは 42,232 人、筑豊地域へは 14,405 人、筑後地域へは 19,054 人となっており、県内移動者の 57.5%が福岡地域へ転入している。

福岡地域からの県内移動者の 84.1%が同地域内への移動である。また、筑後地域からは 35.7%、筑豊地域からは 21.6%、北九州地域からは 21.0%が福岡地域へ移動している。

筑豊地域から北九州地域へは 16.4%移動しており、福岡地域への移動を除き、他の地域間移動の中では目立っている。(表 27)

表27 県内地域間移動

		移動先住所地別県内移動者数(人)					移動先住所地別割合(%)				
		県計	福岡地域	北九州地域	筑豊地域	筑後地域	県計	福岡地域	北九州地域	筑豊地域	筑後地域
従前住所地	県計	178,242	102,551	42,232	14,405	19,054	100.0	57.5	23.7	8.1	10.7
	福岡地域	98,394	82,763	6,922	2,548	6,161	100.0	84.1	7.0	2.6	6.3
	北九州地域	44,438	9,335	31,779	2,249	1,075	100.0	21.0	71.5	5.1	2.4
	筑豊地域	15,533	3,360	2,546	9,213	414	100.0	21.6	16.4	59.3	2.7
	筑後地域	19,877	7,093	985	395	11,404	100.0	35.7	5.0	2.0	57.4

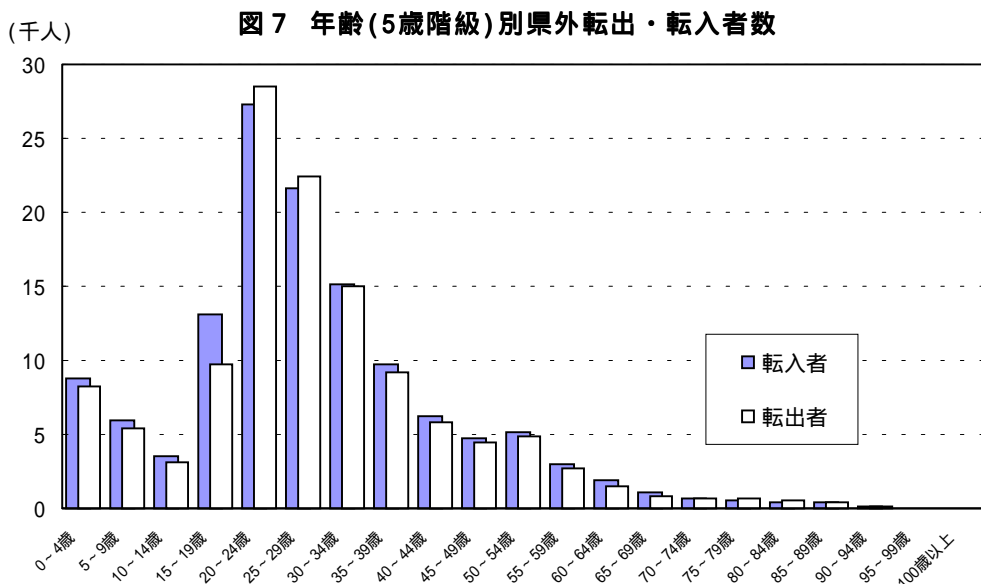
注) 表側の地域から、表頭の地域への転入者。

県外移動

この1年間の県外移動者数(国外への転出入を含む)は253,432人で、移動者の58.7%を占めている。このうち、転入者が129,510人、転出者が123,922人で、5,588人の転入超過となっている。(表25、表28)

年齢(5歳階級)別にみると、20~24歳の55,699人(構成比22.0%)が最も多く、以下、25~29歳の43,959人(同17.3%)、30~34歳の30,204人(同11.9%)の順となっている。

移動者の多い20歳代では、転出者が転入者をわずかに上回る転出超過となっているが、それ以外のほとんど年齢層では転入超過となっている。(表26、図7)



(都道府県別県外転入・県外転出)

他都道府県及び国外からの転入者は129,510人で、前年(127,573人)に比べ1,937人増加しており、このうち、九州・沖縄各県からの転入者が55,003人で、県外転入者の42.5%を占めている。

最も多いのは長崎県からの11,664人(県外転入者の9.0%)で、以下、熊本県11,331人(同8.7%)、国外11,008人(同8.5%)の順となっている。(表25、表28、表29、図8、図9)

他都道府県及び国外への転出者は123,922人で、前年(124,059人)に比べ137人減少しており、このうち、九州・沖縄各県への転出者が46,345人で、県外転出者の37.4%を占めている。

最も多いのは東京都への12,991人(県外転出者の10.5%)で、以下、熊本県9,951人(8.0%)、長崎県8,971人(7.2%)の順となっている。また、国外への転出者は8,676人で、県外転出者の7.0%を占めている。(表25、表28、図8、表30、図10)

表28 従前・転出先の住所地別転入(転出)超過数順位
(前年10月1日～当年9月30日)

順位	従前・転出先の住所地	転入・転出超過数(人)	転入者数(人)	転出者数(人)
-	県外計	5,588	129,510	123,922
1	長崎県	2,693	11,664	8,971
2	国外	2,332	11,008	8,676
3	鹿児島県	1,491	7,448	5,957
4	熊本県	1,380	11,331	9,951
5	佐賀県	1,280	8,977	7,697
6	山口県	1,223	6,232	5,009
7	宮崎県	807	4,986	4,179
8	大分県	773	8,276	7,503
9	広島県	510	4,588	4,078
10	沖縄県	234	2,321	2,087
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
45	千葉県	796	3,818	4,614
46	神奈川県	1,627	5,505	7,132
47	東京都	3,529	9,462	12,991

注) マイナス値は転出超過。

図8 従前及び転出先の住所地(都道府県、国外)別転出・転入者数

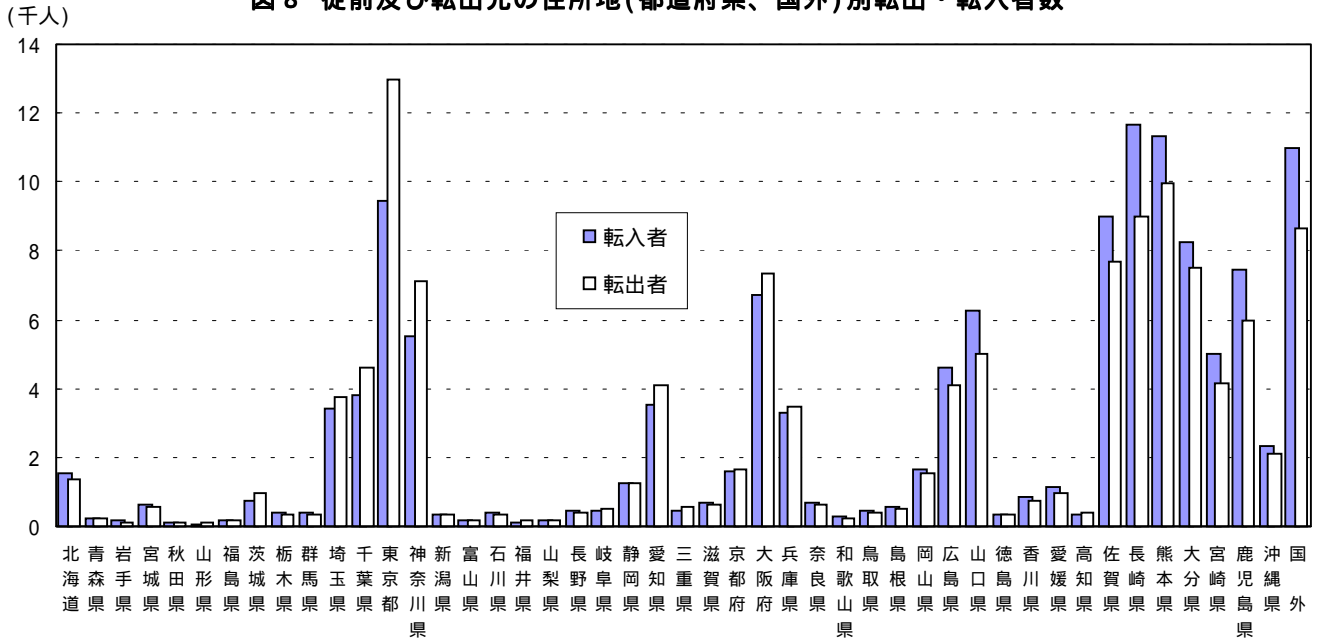


表29 従前住所地別県外転入者数順位 (前年10月1日～当年9月30日)

順位	従前住所地	転入者数 (人)	構成比 (%)
	県外計	129,510	100.0
1	長崎県	11,664	9.0
2	熊本県	11,331	8.7
3	国外	11,008	8.5
4	東京都	9,462	7.3
5	佐賀県	8,977	6.9
6	大分県	8,276	6.4
7	鹿児島県	7,448	5.8
8	大阪府	6,739	5.2
9	山口県	6,232	4.8
10	神奈川県	5,505	4.3

表30 転出先住所地別県外転出者数順位 (前年10月1日～当年9月30日)

順位	転出先住所地	転出者数 (人)	構成比 (%)
	県外計	123,922	100.0
1	東京都	12,991	10.5
2	熊本県	9,951	8.0
3	長崎県	8,971	7.2
4	国外	8,676	7.0
5	佐賀県	7,697	6.2
6	大分県	7,503	6.1
7	大阪府	7,351	5.9
8	神奈川県	7,132	5.8
9	鹿児島県	5,957	4.8
10	山口県	5,009	4.0

図9 従前住所地別県外転入者割合

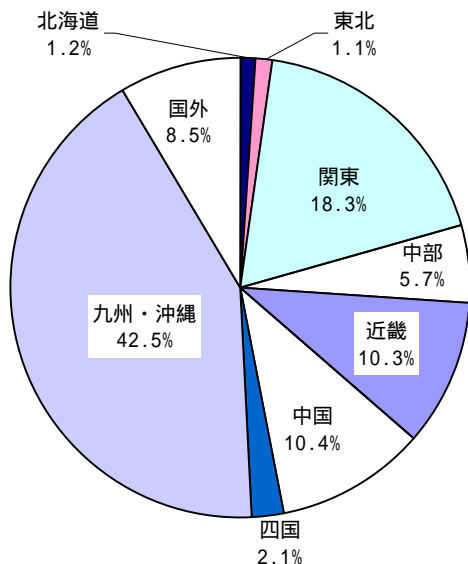
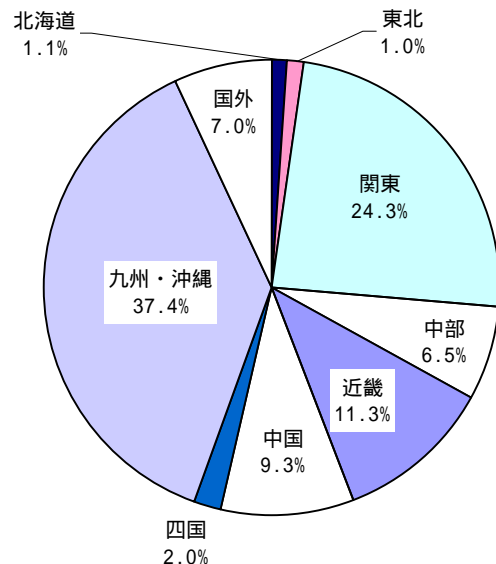


図10 転出先の住所地別県外転出者割合



(地域別県外転入・県外転出)

県外からの転入者を地域別にみると、福岡地域へは80,702人、北九州地域へは26,240人、筑豊地域へは5,280人、筑後地域へは17,288人となっており、福岡地域への転入者が62.3%を占めている。(表31)

4地域とも九州各県や東京都からの転入者が多いが、筑豊地域及び筑後地域では国外からの転入者がそれぞれ784人(14.8%)、2,683人(15.5%)と最も多くなっている。

県外への転出者を地域別にみると、福岡地域からは72,937人、北九州地域からは27,292人、筑豊地域からは5,878人、筑後地域からは17,815人となっており、福岡地域からの転出者が58.9%を占めている。

福岡地域では東京都(8,383人、11.5%)への転出者が最も多くなっている。北九州地域では東京都(2,553人、9.4%)や大分県(2,449人、9.0%)への転出者が多くなっている。筑後地域では熊本県(2,543人、14.3%)や国外(2,403人、13.5%)への転出者が多くなっている。筑豊地域では国外への転出者が765人と最も多く、13.0%を占め、転入も転出も国外との移動が最も多くなっている。(表32、表33)

表31 地域別県外移動者構成比
(前年10月1日～当年9月30日)

	転入者数(人)		転出者数(人)	
		構成比(%)		構成比(%)
福岡県	129,510	100.0	123,922	100.0
市 部	114,133	88.1	107,416	86.7
郡 部	15,377	11.9	16,506	13.3
福 岡	80,702	62.3	72,937	58.9
北九州	26,240	20.3	27,292	22.0
筑 豊	5,280	4.1	5,878	4.7
筑 後	17,288	13.3	17,815	14.4

表32 地域別県外からの転入者数順位及び構成比(前年10月1日～当年9月30日)

順位	福岡地域			北九州地域			筑豊地域			筑後地域		
	従前 住所地	転入者数 (人)	構成比 (%)	従前 住所地	転入者数 (人)	構成比 (%)	従前 住所地	転入者数 (人)	構成比 (%)	従前 住所地	転入者数 (人)	構成比 (%)
-	県外計	80,702	100.0	県外計	26,240	100.0	県外計	5,280	100.0	県外計	17,288	100.0
1	長崎県	8,636	10.7	山口県	2,671	10.2	国外	784	14.8	国外	2,683	15.5
2	熊本県	7,334	9.1	大分県	2,293	8.7	大阪府	394	7.5	佐賀県	2,415	14.0
3	東京都	6,453	8.0	国 外	2,103	8.0	長崎県	339	6.4	熊本県	2,336	13.5
4	佐賀県	5,541	6.9	東京都	1,740	6.6	東京都	332	6.3	長崎県	1,109	6.4
5	鹿児島県	5,504	6.8	長崎県	1,580	6.0	熊本県	293	5.5	東京都	937	5.4
6	国 外	5,438	6.7	熊本県	1,368	5.2	大分県	284	5.4	大分県	735	4.3
7	大分県	4,964	6.2	大阪府	1,294	4.9	愛知県	239	4.5	神奈川県	720	4.2
8	大阪府	4,339	5.4	神奈川県	1,267	4.8	鹿児島県	233	4.4	大阪府	712	4.1
9	宮崎県	3,560	4.4	広島県	1,092	4.2	神奈川県	222	4.2	鹿児島県	690	4.0
10	神奈川県	3,296	4.1	鹿児島県	1,021	3.9	山口県	221	4.2	宮崎県	456	2.6

表33 地域別県外への転出者数順位及び構成比(前年10月1日～当年9月30日)

順位	福岡地域			北九州地域			筑豊地域			筑後地域		
	転出先 住所地	転出者数 (人)	構成比 (%)	転出先 住所地	転出者数 (人)	構成比 (%)	転出先 住所地	転出者数 (人)	構成比 (%)	転出先 住所地	転出者数 (人)	構成比 (%)
-	県外計	72,937	100.0	県外計	27,292	100.0	県外計	5,878	100.0	県外計	17,815	100.0
1	東京都	8,383	11.5	東京都	2,553	9.4	国外	765	13.0	熊本県	2,543	14.3
2	長崎県	6,238	8.6	大分県	2,449	9.0	東京都	606	10.3	国 外	2,403	13.5
3	熊本県	5,631	7.7	山口県	2,272	8.3	大阪府	404	6.9	佐賀県	2,333	13.1
4	大阪府	4,805	6.6	神奈川県	1,672	6.1	熊本県	342	5.8	東京都	1,449	8.1
5	神奈川県	4,463	6.1	国 外	1,604	5.9	大分県	337	5.7	長崎県	1,045	5.9
6	佐賀県	4,289	5.9	熊本県	1,435	5.3	長崎県	323	5.5	大分県	771	4.3
7	鹿児島県	4,236	5.8	大阪府	1,413	5.2	神奈川県	293	5.0	大阪府	729	4.1
8	大分県	3,946	5.4	長崎県	1,365	5.0	愛知県	283	4.8	神奈川県	704	4.0
9	国 外	3,904	5.4	広島県	1,101	4.0	佐賀県	231	3.9	愛知県	545	3.1
10	千葉県	2,849	3.9	千葉県	1,078	3.9	山口県	225	3.8	鹿児島県	541	3.0

調査の概要及び利用上の注意

1 調査の概要

(1) 調査の目的

福岡県人口移動調査は、国勢調査から次回の国勢調査までの間における県内各市町村の年齢別人口及び世帯数並びに出生者、死亡者、転入者、転出者等の移動状況を、月ごとに把握し、行政諸施策の立案・推進等に資することを目的としています。

(2) 調査の法的根拠等

この調査は、統計法第 8 条に基づき総務大臣に届け出た届出統計調査で、住民基本台帳法第 37 条に基づき実施しています。

(3) 調査の期日

調査は、毎月末日現在で、当月 1 か月間の移動人口について行っています。

(4) 調査の対象

調査の対象は、住民票に記載又は消除された者及び外国人登録法の規定に基づき登録申請又は登録証明書を返納した者です。

2 利用上の注意

本年報は、人口及び世帯数については平成 14 年 10 月 1 日現在の数値であり、動態については平成 13 年 10 月 1 日から平成 14 年 9 月 30 日までの数値をとりまとめたものです。

(1) 人口・世帯の推計方法

人口及び世帯数は、国勢調査の数値を基準とし、「福岡県人口移動調査」によって得られる毎月の出生者、死亡者、転入者、転出者及び世帯の増減を加減し算出しています。

なお、基準人口となる国勢調査人口の中には、「年齢不詳」(平成 12 年国勢調査で 9,589 人)も含まれていますが、これは日本人と外国人の区別がつきません。本県では、これをすべて日本人とみなして基準人口に加えています。

(2) 社会増加の推計方法

県内市区町村ごとの社会増減数は「転入者数 - 転出者数」で算出します。

また、本年報における福岡県全体の社会増減数については、各市町村の社会増減数を累計した数値です。

(3) 県内移動者の扱いについて

福岡県全体における県内他市区町村からの転入者数の計と県内各市区町村への転出者数の計は理論上一致しますが、実際は各市町村における転出届と転入届の届出時期のずれなどにより必ずしも一致しません。

このため、本年報における県内市区町村間の移動者(県内移動者)については、県内他市区町村からの転入者数を用いています。

(4) 年齢別人口における「計算不能」について

「計算不能」とは、国勢調査と住民基本台帳及び外国人登録との人口の把握方法に違いがあることで、死亡者及び転出者が、届出を受けた市区町村の(推計)人口に含まれていない場合に生じます。その主な原因として、以下の場合があります。

住民票又は外国人登録原票がある市区町村に常住しておらず、国勢調査時に別の市区町村で調査された人について、死亡又は転出の届出が行われた場合
住民票又は外国人登録原票がある市区町村に常住しているが、何らかの事情で国勢調査時に調査されなかった人について、死亡又は転出の届出が行われた場合

この場合、年齢別(推計)人口から該当する人口を減ずることができないために、別途「計算不能」にマイナス値として計上しています。

(5) 本年報で用いる面積値について

面積は、国土交通省国土地理院が公表した「平成 13 年全国都道府県市区町村別面積調」(以下「面積調」という。)の数値(平成 13 年 10 月 1 日現在)を用いています。

しかし、この「面積調」には、その一部に市区町村の境界に変更等があっても、国土地理院の調査が未了のため、変更以前の面積が表示されているものや境界未定のため関係市区町村の合計面積のみが表示されているものがあるため、県内すべての市区町村の面積値は掲載されていません。

このため、本年報における福岡県の境界未定市町(2 市 8 町)の面積については、総務省統計局が平成 12 年国勢調査時点(平成 12 年 10 月 1 日現在)で推定した数値を用いています。

また、県全体の面積については、「面積調」による各市区町村面積と境界未定市町分の総務省の推定面積を合算した数値を用いています。

なお、総務省統計局の推定面積は、後に国土地理院が測定の上公表する面積と一致しないことがありますので、利用の際には御注意ください。

(6) 平成 7 年 9 月以前の推計人口と福岡県人口移動調査開始後の推計人口との相違

福岡県人口移動調査開始以前の推計人口では、外国人の人口及び世帯の増加について、政令市は毎月の人口と世帯を加減し、政令市以外の市町村は毎年 6 月末日と 12 月末日現在の「外国人登録国籍別人員調査票」から得られる登録人口のみを加減していたため、外国人の要因別人口動態及び外国人を含む男女別の推計人口は把握できませんでした。

しかし、平成 7 年 10 月の人口移動調査開始以後は、外国人についても日本人と同様に毎月の出生者、死亡者、転入者、転出者の増減を加減しているため、人口動態及び男女別推計人口は外国人が含まれた数値となっています。なお、福岡県人口移動調査では外国人世帯の増減を加味していませんので、利用の際には御注意ください。

(7) 国勢調査による人口・世帯と住民基本台帳による人口・世帯との定義上の相違

国勢調査では、10 月 1 日現在すでに 3 か月以上そこに住んでいる人、又は住むことになっている人を調査の対象としており、外国人も含まれていますが、住民基本台帳による人口は台帳に登録されている日本人のみの数になります。

また、学生寮、病院、社会施設等の世帯の決め方は、国勢調査では棟ごとに 1 世帯などとしているのに対し、住民基本台帳では 1 人 1 世帯としているなど、若干の相違があります。

(8) 厚生労働省の「人口動態統計」における自然動態と福岡県人口移動調査における自然動態との相違

厚生労働省所管の「人口動態統計」での出生数及び死亡数は、市区町村に届け出られた日本人の出生及び死亡の件数を発生月ごとに取りまとめており(発生主義)、厚生労働省統計情報部の刊行する「人口動態統計年報」では、当該年 1 月 1 日から翌年 1 月 14 日までに届け出られたもののうち、当該年に発生した数を集計しています。

これに対し、人口移動調査では出生(死亡)届又は通知により住民票に記載(住民票から削除)された日本人及び、出生(死亡)により新規登録(登録原票の閉鎖)があった外国人の数を、届出のあった月の件数として取りまとめており(届出主義)、年報では前年 10 月 1 日から当年 9 月 30 日までを 1 年として集計しています。

(9) 総務省統計局の各年「10 月 1 日現在推計人口」と福岡県人口移動調査による推計人口との相違

総務省統計局では、毎年 10 月 1 日現在で全国及び都道府県別の人口推計を行っています。

総務省の推計も福岡県人口移動調査による推計も、いずれも国勢調査の人口を基準としています

が、人口増加数の算出において、総務省の推計では総務省統計局の「住民基本台帳人口移動報告」、厚生労働省の「人口動態統計(概数)」等、国の各種統計値を用い、また外国人人口増加数については、全国での増加数を各都道府県に按分するのに対し、福岡県人口移動調査においては、市町村から報告される人口移動データのみを用いて算出しています。

3 用語の説明

(1) 用語の定義

- ・出生者：出生届又は出生の通知により住民票に記載された者及び出生により新規登録申請のあった外国人
- ・死亡者：死亡届又は死亡の通知により住民票から削除された者及び死亡により登録原票を閉鎖した外国人
- ・転入者：転入届により住民票に記載された者及び職権で住民票に記載された者外国人で、居住地変更の申請があった者及び新規登録の申請があった者
- ・転出者：転出届により住民票から削除された者及び職権で住民票から削除された者外国人で、新住所地へ登録原票を送付した者及び登録原票を閉鎖した者
- ・総移動数：転入者と転出者の合計
- ・移動者数：県内転入者、県外転入者及び県外転出者の合計
- ・期初人口：平成13年10月1日現在の福岡県人口移動調査による人口
- ・年少人口：0～14歳人口
- ・生産年齢人口：15～64歳人口
- ・老年人口：65歳以上人口
- ・年少人口割合：総人口に占める年少人口の割合
- ・生産年齢人口割合：総人口に占める生産年齢人口の割合
- ・老年人口割合：総人口に占める老年人口の割合
- ・全国地域区分：本年報における都道府県の地域区分は下表のとおりです。

地域区分	都道府県
北海道	北海道
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
中部	新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州・沖縄	(福岡県)、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

- ・県内4地域及び10広域圏

4地域	10広域圏	市郡
福岡地域	福岡都市広域圏	福岡市、筑紫野市、春日市、大野城市、宗像市、太宰府市、前原市、古賀市、筑紫郡、糟屋郡、宗像郡、糸島郡
	甘木・朝倉広域圏	甘木市、朝倉郡
北九州地域	北九州都市広域圏	北九州市、中間市、遠賀郡
	京築広域圏	行橋市、豊前市、京都郡、築上郡

筑豊地域	飯塚広域圏	飯塚市、山田市、嘉穂郡
	田川広域圏	田川市、田川郡
	直方・鞍手広域圏	直方市、鞍手郡
筑後地域	久留米広域圏	久留米市、大川市、小郡市、浮羽郡、三井郡、三潁郡
	有明広域圏	大牟田市、柳川市、山門郡、三池郡
	八女・筑後広域圏	八女市、筑後市、八女郡

(2) 各種指数の算出方法

- ・人口増減数（人）： 自然増減数 + 社会増減数
- ・人口増減率（％）： $(\text{人口増減数} / \text{期初人口}) \times 100$
- ・自然増減数（人）： 出生者数 - 死亡者数
- ・自然増減率（％）： $(\text{自然増減数} / \text{期初人口}) \times 100$
- ・出生率（‰）： $(\text{出生者数} / \text{期初人口}) \times 1000$
- ・死亡率（‰）： $(\text{死亡者数} / \text{期初人口}) \times 1000$
- ・社会増減数（人）： 転入者数 - 転出者数
- ・社会増減率（％）： $(\text{社会増減数} / \text{期初人口}) \times 100$
- ・転入率（％）： $(\text{転入者数} / \text{期初人口}) \times 100$
- ・転出率（％）： $(\text{転出者数} / \text{期初人口}) \times 100$
- ・転入超過数（人）： 転入者数 - 転出者数
- ・総移動数（人）： 転入者数 + 転出者数
- ・総移動率（％）： $(\text{総移動数} / \text{期初人口}) \times 100$
- ・移動者数（人）： 県内転入者 + 県外転入者 + 県外転出者
- ・移動率（％）： $(\text{移動者数} / \text{期初人口}) \times 100$
- ・性比： $(\text{男の数} / \text{女の数}) \times 100$
- ・出生性比： $(\text{男の出生者数} / \text{女の出生者数}) \times 100$
- ・死亡性比： $(\text{男の死亡者数} / \text{女の死亡者数}) \times 100$
- ・平均年齢： $\{(\text{年齢(各歳)} \times \text{各歳別人口}) / \text{総人口}\} + 0.5$
- ・年齢中位数： 人口を年齢順に並べたとき、その中央で全人口を2等分する境界点にある年齢
- ・従属人口指数： $\{(\text{年少人口} + \text{老年人口}) / \text{生産年齢人口}\} \times 100$
- ・年少人口指数： $(\text{年少人口} / \text{生産年齢人口}) \times 100$
- ・老年人口指数： $(\text{老年人口} / \text{生産年齢人口}) \times 100$
- ・老年化指数： $(\text{老年人口} / \text{年少人口}) \times 100$

(3) 使用記号

- 0.0、0.00： 0.05未満、0.005未満
- ： 皆無、該当数字無し
- ...： 不詳
- 、(-)： 負数
- P： 暫定値
- ポイント： 構成比又は増加率の差

(注) 年報中の小数点1、2位の数値は、それぞれ小数点2、3位を四捨五入して表示しているため、個々の数値を合算して得た数値と総数とは必ずしも一致しません。

本年報及び福岡県人口移動調査についてのお問い合わせは下記までお願いします。

〒812-8577

福岡市博多区東公園7番7号

福岡県企画振興部調査統計課生活統計第一係

電話 直通 (092) 643-3186

代表 (092)651-1111 (内線 2769 ~ 2771)